



令和6年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

半期報告書提出予定日 令和6年8月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年1月1日～令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	921	4.6	30	14.3	33	24.4	24	27.5
5年12月期中間期	880	6.1	35	50.3	44	39.1	33	55.1

(注) 包括利益 6年12月期中間期 19百万円 (39.5%) 5年12月期中間期 31百万円 (64.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	2.24	
5年12月期中間期	3.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期中間期	1,320	417	31.5
5年12月期	1,356	398	29.2

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 415百万円 5年12月期 395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
6年12月期		0.00			
6年12月期(予想)				4.20	4.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	17.5	100	67.8	100	46.3	90	100.2	8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年12月期中間期	11,229,800 株	5年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	6年12月期中間期	476,918 株	5年12月期	476,918 株
期中平均株式数 (中間期)	6年12月期中間期	10,752,882 株	5年12月期中間期	10,752,882 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31「経営成績等の概況 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和6年8月23日 (金) に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が見られますが、個人消費は国内旅行の回復などの明るい兆しもあるものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇が足踏みの原因となっています。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍の影響で遅れていた更新投資や人手不足に対応する省人化投資が進み、特にIT分野では金融業や製造業を中心に投資意欲が高まり、好調に推移しています。しかしながら、国際情勢の不安定さが続く中、エネルギー価格の高止まりや円安が問題となっており、経済の先行きは依然として不透明です。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

令和6年3月には、「健康なまちづくり」事業で医療法人社団オレンジと連携協定を締結いたしました。当社と医療法人社団オレンジは、相互連携と協力を通じてお互いの経営資源とノウハウを有効に活用し、全国の地域の健康づくりと元気な生活を支援するための「健康なまちづくり」事業モデルを創出し、展開することを目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は484百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、お客様の採用代行として多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズに対応しております。

採用需要が緩やかな回復基調を見せる中、正社員領域を中心に企業の採用意欲が高まっております。この機会を捉え、当社の強みを活かした既存顧客への深耕と新規開拓を進めておりますが、顧客基盤が拡がりを欠き、売上が減少いたしました。今後さらにweb版の大手求人メディア等との連携を推進し、新商品を提供しつつ、自社人材の採用、教育の強化により、サービス提案力、営業力の向上を図ることで、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当中間連結会計期間の売上高は155百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業は主として新潟県と長野県において展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。

派遣需要が緩やかに回復している中、積極的な営業活動により、特にサービス業や小売店を中心に大型受注や人材紹介の成約もあり、売上が増加いたしました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みを図るとともに、営業人員増による対応力を強化し、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつさらなる売上向上を図ってまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は252百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

令和6年6月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を3施設運営しております。新たに開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE水門教室」（令和5年4月、福島県郡山市）「ココカラLIFE七ツ池教室」（令和6年1月、福島県郡山市）「ココカラLIFE西ノ内教室」（令和6年5月、福島県郡山市）が売上に寄与いたしました。

放課後等デイサービス事業においては、利用者数の増加により稼働率が向上いたしました。こどもたちが自立した日常生活を送ることができるよう、個々の特性に合わせたプログラムを提供し、集団での共生能力を育成しながら、地域社会への積極的な参加を促進しております。さらに、新たな施設の拡大展開のための積極的な投資も推進しております。

保育事業においては、「安心・安全」な管理体制の一層の強化と人材育成を通じて、高品質な子育て支援サービスを提供することで、選ばれる保育園を目標としております。また、地域社会の変化や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスの開発と展開を進めてまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当中間連結会計期間の売上高は31百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、各自治体への移住定住の促進と関係人口の創出を進めております。これにより、地域おこし協力隊や移住の対象として選ばれる自治体への変革を支援し、各自治体の課題解決を事業化・推進することで事業成長を推進しております。

京都駅前では、平成31年2月から地域活性化のためのコミュニティ施設「るてん商店街」の企画運営を行っていましたが、令和6年3月に京都市からの土地賃借期間満了により終了したことで売上高が減少いたしました。京都市には京都市観光協会に社員が外向しており、今後は京都の歴史と文化を活かした地域コミュニティの創出と活性化を目指し、新たな地域創生事業を展開してまいります。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、地域の活性化及び東京と地方自治体を結びコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

新潟市中心部の万代島地区において、令和3年6月より「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、「万代テラスハジマリヒロバ」の運営を手がけております。このプロジェクトは、国の重要文化財である萬代橋および大河信濃川という絶好のロケーションを活かし、地域交流の中心地及び新潟の新たな観光拠点としての空間づくりを目指しております。意欲的な事業者や団体、個人の出店を奨励し、各種交流会やコミュニティ活動の拠点としての利用促進に努めております。

関係する自治体からは地域活性化のためのコミュニティ施設開設の要請も多く、今後も自治体と協議を進めてまいります。

その他事業

その他事業の当中間連結会計期間の売上高は0百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

その他事業では、主に新興市場であるベトナムに特化した事業を展開してはいたしましたが、化粧品市場の競争の激化により撤退したため、売上が減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高921百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益30百万円（前年同期比14.3%減）、営業外収益で投資有価証券売却益1百万円及び為替差益2百万円等計上、営業外費用で支払利息2百万円等計上により、経常利益33百万円（前年同期比24.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益24百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,320百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金37百万円の減少等によるものであります。

当中間連結会計期間末における総負債は903百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。これは主に長期借入金27百万円の減少等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は417百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益24百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年12月期の業績予想につきましては、令和6年2月16日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。配当予想につきましては、令和6年7月19日の「配当予想の修正（復配）及び株主優待制度一部変更に関するお知らせ」で公表いたしました通期の配当予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,861	841,362
受取手形、売掛金及び契約資産	165,837	161,356
棚卸資産	3,957	4,677
その他	68,850	69,573
貸倒引当金	△2,548	△2,203
流動資産合計	1,114,958	1,074,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,947	115,451
その他(純額)	43,082	43,438
有形固定資産合計	162,030	158,890
無形固定資産	448	396
投資その他の資産	78,643	86,711
固定資産合計	241,122	245,998
資産合計	1,356,081	1,320,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,015	36,697
短期借入金	450,000	450,196
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	63,969	74,154
未払法人税等	20,151	4,445
賞与引当金	9,107	11,597
その他	87,568	59,999
流動負債合計	715,820	692,098
固定負債		
長期借入金	145,480	117,976
退職給付に係る負債	13,346	14,845
繰延税金負債	31,154	31,774
資産除去債務	40,186	39,903
その他	11,689	6,458
固定負債合計	241,856	210,958
負債合計	957,677	903,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	10,000
資本剰余金	399,886	267,022
利益剰余金	△445,445	215,610
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	397,172	421,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△621
為替換算調整勘定	△1,831	△4,717
その他の包括利益累計額合計	△1,800	△5,338
非支配株主持分	3,032	1,748
純資産合計	398,404	417,707
負債純資産合計	1,356,081	1,320,764

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	880,809	921,088
売上原価	493,243	532,311
売上総利益	387,565	388,777
販売費及び一般管理費	352,216	358,489
営業利益	35,348	30,287
営業外収益		
受取利息	136	162
投資有価証券売却益	5,512	1,926
助成金収入	1,950	-
為替差益	1,495	2,703
その他	1,961	1,897
営業外収益合計	11,055	6,690
営業外費用		
支払利息	1,956	2,522
その他	110	939
営業外費用合計	2,067	3,461
経常利益	44,337	33,515
特別利益		
訴訟関連収入	-	5,000
その他	-	186
特別利益合計	-	5,186
特別損失		
訴訟関連損失	-	1,956
特別損失合計	-	1,956
税金等調整前中間純利益	44,337	36,746
法人税、住民税及び事業税	13,124	13,354
法人税等調整額	△1,942	550
法人税等合計	11,181	13,905
中間純利益	33,155	22,841
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△100	△1,283
親会社株主に帰属する中間純利益	33,256	24,125

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	33,155	22,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△652
為替換算調整勘定	△1,164	△2,886
その他の包括利益合計	△1,262	△3,538
中間包括利益	31,893	19,303
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,993	20,587
非支配株主に係る中間包括利益	△100	△1,283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,337	36,746
減価償却費	10,154	10,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,353	2,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,220	1,499
受取利息及び受取配当金	△136	△295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,512	△1,926
助成金収入	△1,950	-
訴訟関連収入	-	△5,000
支払利息	1,956	2,522
訴訟関連損失	-	1,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,822	3,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,104	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,887	6,630
未払金の増減額 (△は減少)	△2,250	8,284
その他	△1,192	△37,159
小計	38,013	28,903
利息及び配当金の受取額	136	295
助成金の受取額	1,950	-
訴訟関連収入の受取額	-	5,000
利息の支払額	△1,994	△2,759
訴訟関連損失の支払額	-	△1,956
法人税等の支払額	△5,175	△21,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,930	7,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,050	1,180
有形固定資産の取得による支出	△1,983	△5,163
資産除去債務の履行による支出	-	△3,824
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,716	△13,371
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,124	7,964
その他	495	△3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,129	△16,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	196
長期借入金の返済による支出	△28,088	△27,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,088	△27,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,771	△36,318
現金及び現金同等物の期首残高	822,277	877,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	819,505	841,362

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
商品及び製品	3,641千円	3,749千円
原材料及び貯蔵品	315千円	927千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
投資その他の資産	2,828千円	3,178千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
給料手当	164,702千円	175,877千円
退職給付費用	2,216	1,732
貸倒引当金繰入額	110	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金勘定	823,845千円	841,362千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△4,340	—
現金及び現金同等物	819,505	841,362

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリ ューション 事業	人材派 遣・人 材紹介 事業	こどもケ アサポー ト事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	506,990	127,784	196,162	9,995	840,932	7,958	848,890	-	848,890
その他の収益 (注) 4	-	-	-	31,919	31,919	-	31,919	-	31,919
外部顧客への売上高	506,990	127,784	196,162	41,914	872,851	7,958	880,809	-	880,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,600	3,600	-	3,600	△3,600	-
計	506,990	127,784	196,162	45,514	876,451	7,958	884,409	△3,600	880,809
セグメント利益又は 損失 (△)	151,819	1,547	5,354	△4,918	153,802	△6,929	146,872	△111,523	35,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△111,523千円には、セグメント間取引消去4,890千円、全社費用△116,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域創生事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	484,748	155,655	252,990	14,884	908,279	438	908,718	—	908,718
その他の収益 (注) 4	—	—	—	12,370	12,370	—	12,370	—	12,370
外部顧客への売上高	484,748	155,655	252,990	27,254	920,649	438	921,088	—	921,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	—	—	3,780	3,866	—	3,866	△3,866	—
計	484,835	155,655	252,990	31,034	924,516	438	924,955	△3,866	921,088
セグメント利益又は損失 (△)	130,144	10,640	13,672	△18,215	136,241	△3,437	132,804	△102,517	30,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△102,517千円には、セグメント間取引消去4,947千円、全社費用△107,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「情報サービス事業」「人材派遣事業」及び「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「人材ソリューション事業」「人材派遣・人材紹介事業」及び「こどもケアサポート事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和6年3月28日開催の第38回定時株主総会における繰越欠損を解消するとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とする無償減資の決議に基づき、令和6年6月3日付で減資の効力が発生しております。この結果、資本金が504,068千円減少、資本剰余金が132,863千円減少、利益剰余金が636,931千円増加しております。

これにより、当中間連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が267,022千円、利益剰余金が215,610千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。